

令和 6 年度事業報告

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

I 公益目的事業

共通経費 収入：1,856,067円（正会員受取会費、賛助会員受取会費、受取利息）

支出：173,582円（人件費を除く）

公 1 高齢者等の住まい探しの支援（収入：25,321,871円、支出：24,457,141円）

※支出には特定費用準備資金に係る経費は含まない

県民に広く賃貸住宅に関する情報を提供するほか、神奈川県、政令指定都市である横浜市・川崎市・相模原市及び中核都市である横須賀市から指定登録機関として委託を受け、サービス付き高齢者向け住宅及びセーフティネット住宅の登録事務を行う。

また、高齢者、障害者、外国人、子育て世帯等の住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、県内自治体の委託により不動産店の協力を仰ぎながら、住まい探し相談会の開催やサポーター派遣等による住まい探しの支援を行う。

公 1-1 住まい情報提供事業

（１）公的情報提供事業

担当部署	総務部・事業部・審査部		
事業内容	信頼できる公的な住情報センターの機能を一層高め、住まい・まちづくりに関する様々な情報をインターネット等により、広く県民に提供する。		
対象者	県民	開始年度	平成 8 年度
財源等	神奈川県住宅供給公社助成金（400,000円）		
委託者等	－		
事業実績	・ ホームページ「住まい・まちづくりネットかながわ」 （ http://www.machikyo.or.jp ）の運用 ・ 情報紙「住まいとまちづくり 45号、46号」の発行 ・ 各種パンフレットにより、住まい・まちづくりに関する様々な情報提供 ・ アクセス件数10,740（本年度）／436,346（累計）		

公 1-2 高齢者等住まい探し相談会開催事業

担当部署	事業部		
事業内容	市から受託し、地元不動産店の協力を得て、住まい探し相談会の開催、サポーター派遣等により、高齢者、障害者等の様々な相談に応じ民間賃貸住宅への円滑な入居を支援する。		
対象者	各市内の高齢者等	開始年度	平成 15 年度
財源等	受託料		

（１）相模原市高齢者住まい探し相談事業（受託費：663,050円）

住まい探し相談会の開催（６回）	開催日：5/10、7/12、9/13、11/8、1/10、3/8（全て金曜日） 相談件数 21／完了件数 6
連絡会の開催（１回）	3/21

（２）横須賀市高齢者等住宅相談事業（受託費：825,000円）

住まい探し相談会の開催（１２回）	開催日：4/11、5/9、6/16（日）、7/11、8/8、9/12、10/10、11/14、12/15（日）、1/9、2/13、3/13（曜日記載なしは全て木曜日） 相談件数 46／完了件数 9
連絡会の開催（３回）	5/31、11/22、1/24

（３）平塚市高齢者円滑入居支援事業（受託費：216,200円）

住まい探し相談会の開催（４回）	開催日：7/18、9/19、10/20、2/15（全て木曜日） 相談件数 15／完了件数 5
-----------------	---

（４）鎌倉市高齢者住まい探し相談事業（受託費：310,530円）

住まい探し相談会の開催（５回）	開催日：7/29、10/7、12/2、2/10、3/24（全て月曜日） 相談件数 10／完了件数 3
-----------------	---

（５）藤沢市高齢者円滑入居事業（受託費：445,000円）

住まい探し相談会の開催（９回）	開催日：6/6、7/4、8/1、9/5、10/3、11/7、12/5、1/9、2/6（全て木曜日） 相談件数 29／完了件数 10
-----------------	--

（６）大和市あんしん賃貸支援事業（受託費：1,793,000円）

住まい探し相談会の開催（１２回）	開催日：4/9、5/14、6/11、7/9、8/20、9/10、10/8、11/12、12/10、1/14、2/18、3/11（全て火曜日） 相談件数 45／完了件数 12
連絡会の開催（６回）	5/21、7/16、9/17、11/19、1/21、3/18

公 1-3 高齢者・障害者等居住支援事業

(1) 住宅確保要配慮者支援事業

担当部署	事業部・審査部		
事業内容	高齢者、障害者等の住宅確保要配慮者の入居を支援する民間賃貸住宅、不動産協力店、支援団体等の登録された情報を活用し、入居支援に関連する事業を行う。		
対象者	高齢者、障害者、外国人等の県民	開始年度	平成19年度
財源等	国庫補助金（1,050,000円）、事業収益（3,534,250円）、雑収益（650,060円）		
委託者等	国土交通省、神奈川県、県民、他		
事業実績	① 居住支援法人として相談対応83件 （うち、不動産店への同行11件、成約18件） ② 居住支援をとりまく周辺環境整備講座（市町村職員向け） （3/5、テーマ：住宅施策と福祉施策における居住支援、91名参加） ③ 賃貸型応急住宅の供給体制整備・災害時の住宅対策の整備 ・賃貸型応急住宅の供給団体へのヒアリング等（2団体） ・不動産団体への普及研修 説明会1/17、32名参加 ④ 厚木市あんしん賃貸住宅支援事業 アドバイザー、相談員として参加 ・住まい探し相談会（厚木市居住支援協議会主催）7/19、9/20、11/15、1/17、3/21 ⑤ 国土交通省 市区町村居住支援協議会設立・運営マニュアル作成委員会 委員として参加 ⑥ 国土交通省 居住支援協議会伴走支援プロジェクト 委員として参加 静岡県伊豆の国市等での居住支援協議会設立のための支援を行った。 ⑦ 厚生労働省 高齢者住まい・生活支援伴走支援事業 委員として参加 東京都国立市、大阪府八尾市、島根県安来市等での居住支援協議会設立のための支援を行った。		

(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録事業

担当部署	事業部・審査部							
事業内容	低所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）を、都道府県、指定都市及び中核市が登録する制度で、平成29年4月26日に公布された「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律」により制度化された。 当協会は、県等から指定登録機関の指定を受け、登録基準への適合審査等セーフティネット住宅の登録業務を受託する。							
対象者	賃貸住宅の所有者等				開始年度	平成 2 9 年度		
財源等	受託料（9,815,453円）							
委託者等	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市							
事業実績	・ セーフティネット住宅の登録							
	区分	新規登録		変更登録	抹消登録		登録件数累計	
		件数	戸数	件数	件数	戸数	件数	戸数
	県域	109	1,125	2,286	0	0	2,719	21,794
	横浜市	77	461	963	8	14	1,445	11,145
	川崎市	14	123	441	1	1	573	5,474
	相模原市	20	111	335	0	0	449	3,752
	横須賀市	8	234	115	0	0	147	1,211
	合計	228	2,054	4,140	9	15	5,333	43,376

(3) サービス付き高齢者向け住宅登録事業

担当部署	審査部・総務部								
事業内容	平成２３年１０月の高齢者すまい法の改正により創設された「サービス付き高齢者向け住宅」の登録事務を引き続き県及び政令市、中核市から受託し、登録及び閲覧事務を実施する。								
対象者	事業者			開始年度	平成２３年度				
財源等	受託料（5,589,328円）								
委託者等	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市								
事業実績	・ サービス付き高齢者向け住宅の登録								
	区分	新規登録		更新登録	変更登録	抹消登録		登録件数累計	
		件数	戸数	件数	件数	件数	戸数	件数	戸数
	県域	0	0	24	90	4	112	150	5,769
	横浜市	2	92	21	44	1	20	127	5,489
	川崎市	2	106	6	28	0	0	50	2,105
	相模原市	1	54	9	18	1	20	36	1,646
	横須賀市	0	0	2	3	0	0	9	319
	合計	5	252	62	183	6	152	372	15,337

(4) 高齢入居者安否確認サービス事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川新聞及び地域の不動産店と連携して、新聞配達員による高齢入居者の安否確認サービスを支援する。		
対象者	神奈川県内の賃貸住宅に入居する高齢者等	開始年度	平成15年度
財源等	神奈川県住宅供給公社助成金(30,000円)		
委託者等	—		
事業実績	貸主や不動産店を対象とする研修会における普及啓発を行ったほか、あんしん賃貸協力不動産店による活用促進を図った。 ・ 不動産店 新規加盟0件(累計5件) ・ 利用者 新規申込件数7件(累計183件)		

公２ 住まいづくりの支援（収入：7,731,832 円、支出：7,096,313 円）

国の住宅・建築物の省エネ化推進、住宅ストック維持・向上促進等の施策を踏まえ、リフォーム工事の担い手である工事業・設計者に対して、住宅の省エネ化等に係る情報の提供を行うほか、講習会、研修会等を開催し、一定の要件を満足するリフォーム工事業者の登録・データベース化により、優良な事業者の情報を広く県民に提供する。

また、住宅に関する様々な相談を受ける相談窓口を設置して、県民の不安や疑問に対応する。

公２－１ リフォームマネジメント支援事業

（１）住宅省エネ化推進体制強化事業

担当部署	総務部・事業部		
事業内容	新築住宅の省エネ基準に基づく省エネ設計、それに基づく適切な断熱施工による住宅の省エネ化の推進を図り、地球環境の保全、県民の生活環境の改善及び地域産業の振興を推進する。県下中小工務店等の大工技能者や設計技術者等に対して住宅の省エネ化に係る情報の提供を行う。		
対象者	住宅設計者、住宅施工者	開始年度	平成２４年度
財源等	—		
委託者等	—		
事業実績	・ 関連団体による講習会等、住宅の省エネに係る情報提供を行った。		

（２）空き家等活用推進事業

担当部署	総務部・事業部		
事業内容	高齢社会における空き家の増加は、住宅政策のみならず、防犯、防災、景観など地域社会にとっても大きな問題であるが、行政の対応には限界があり、民間市場では長期の空き家物件は敬遠されるなど課題となっている。当協会は、これらの課題解決のために、行政と不動産業界、建設業界、NPOなどと協力して空き家の利活用を支援するシステムの構築を検討する。		
対象者	空き家所有者	開始年度	令和２年度
財源等	—		
委託者等	—		
事業実績	・ 住まい探し相談会、県居住支援協議会と連携		

公2-2 神奈川県安心住まいづくり推進事業

(1) 住まいの相談室運営事業

担当部署	総務部・事業部		
事業内容	住まいに関するトラブルなど、居住者・消費者の様々な相談に対応するため、複数の分野の専門家が連携して総合的・一元的に対応する住まいの相談室を設置する。また、全国的に多発する自然災害に備え、被災者の住宅相談体制を整備する。		
対象者	県民	開始年度	平成29年度
財源等	国庫補助金(6,799,832円)、事業収益(932,000円)		
委託者等	国土交通省、神奈川県、県民		
事業実績	【住まいの相談窓口】 ＜相談件数＞ ・ マンション管理 14件(対面4件、現地3件) ・ アパート 2件(電話2件) ・ 戸建て住宅 15件(電話6件、対面7件、現地2件) ・ その他 14件(電話8件、対面6件) - 合計 45件 ○住まいの出張相談会 ・ セミナー(小田原市外5ヶ所) 参加者9名、相談3件(左記に含む) ・ 個別相談 8件 【災害時住宅相談体制整備委員会及び説明会等の開催】 ・ 8/7、10/2、11/5、11/26、12/3、12/18、1/21、2/21		

(2) リフォーム事業者データベース化・活用事業

担当部署	事業部		
事業内容	消費者等に信頼できる住宅リフォーム事業者に係る情報提供を行うため、一定の審査を経た県内の事業者を登録しインターネットで公開する。		
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成22年度
財源等	自主財源		
委託者等	-		
事業実績	登録件数1件、抹消0件(累計156件)		

(3) 安心リフォーム講習会開催事業

担当部署	事業部		
事業内容	事業者等を対象に、リフォームに係る国や行政の最新情報及び各種制度に関する講習会を開催する。		
対象者	住宅事業者	開始年度	平成18年度
財源等	—		
委託者等	—		
事業実績	【事業者向け講習会】 本年度は実績なし		

公2-3 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業

(1) 高齢者向け住宅改造施工業者の登録・研修事業

担当部署	事業部		
事業内容	研修を受講し一定の要件を満たした施工業者の担当者を登録し、登録情報を各市町村等の住宅改造相談窓口のほかインターネットで公開する。また、登録後も継続的なスキルアップを図る研修を行う。		
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成14年度
財源等	自主財源		
委託者等	—		
事業実績	・ 更新及びスキルアップ講習会 開催日 12/9 (月) 会場 神奈川県建設会館・講堂 (横浜市中区) 受講者数 7名		
備考	登録事業者数合計481名		

(2) 高齢者向け融資返済特例制度相談事業

担当部署	事業部		
事業内容	一般財団法人高齢者住宅財団が行うリバース・モーゲージ制度である「高齢者向け融資返済特例制度(バリアフリー工事・耐震改修工事)」を利用する際に必要なカウンセリング業務として、融資利用希望者に対する制度の説明等を行う。		
対象者	県内の高齢者世帯	開始年度	平成14年度
財源等	事業収益 (0円)		
委託者等	一般財団法人高齢者住宅財団		
事業実績	・ カウンセリング0件実施 (前年度0件)		

公 3 マンション管理等の支援（収入：20,000円、支出：66,991円）

マンション管理支援団体等と連携し、他団体が主催するセミナーの共催、協賛等を行う。

公 3-1 マンション管理等支援事業

（1）マンション管理セミナー共催等事業

担当部署	事業部		
事業内容	当協会のノウハウ、ネットワークを活かしながら、自治体及びマンション管理組合を支援するNPO法人等と連携して、マンション管理に関するセミナー等の開催を共催、後援、協賛という形で協力し、適正なマンション管理に寄与する。		
対象者	川崎市及び相模原市のマンション管理組合	開始年度	平成7年度
財源等	神奈川県住宅供給公社助成金（20,000円）		
委託者等	—		
事業実績	○川崎市（共催事業） 主催：（一財）川崎市まちづくり公社 第1回（9/1、中止） 第2回（1/26、会場参加者数71、動画再生回数267） ○相模原市（協賛事業） 主催：相模原市 相模原市第1回（11/2、参加者数34） 第2回（3/1、参加者数29）		

公４ まちづくりの支援（収入：7,182,000円、支出：5,880,328円）

県民生活の基盤となる「住まい」の周辺環境の整備の一環として、県の委託を受けて公共・公益施設等特定建築物のバリアフリー化を進めるため専門家を派遣し施設管理者に助言する。

また、県内自治体が開催する地震災害に関するセミナーに参加し県民の防災対策や防災意識の高揚を図るとともに、歴史、文化等を配慮した景観づくりなど県内外の先進事例を視察調査し、県内自治体のまちづくりの参考に資する。

公４－１ 福祉のまちづくり支援事業

（１）公共・公益施設環境改善事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例に基づき、高齢者・障害者に配慮した公共・公益施設等特定建築物のバリアフリー化を促進するために、専門家（一級建築士）を派遣し改善案を提案する。		
対象者	神奈川県内の公益的施設の管理者	開始年度	平成17年度
財源等	事業収益（431,200円）		
委託者等	神奈川県		
事業実績	○アドバイザー派遣 10/23（水） 生命の星・地球博物館（博物館／小田原市） 10/29（火） 神奈川県寒川浄水場（浄水場／高座郡寒川町） 11/7（木） 県立近代美術館葉山館（美術館／三浦郡葉山町） 11/11（月） 県立横浜翠嵐高校（高等学校／横浜市神奈川区） 11/28（木） 鎌倉市中央図書館（図書館／鎌倉市） ○事例報告会 3/28（金） 神奈川県建設会館		

公４－２ 防災まちづくり支援事業

（１）神奈川県耐震セミナー開催事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県及び県内自治体等と連携して、木造住宅所有者等を対象に地震被害に備えるための普及啓発セミナーや防災に関する展示等を行う。		
対象者	県民、開催地域の住民等	開始年度	平成９年度
財源等	事業収益（990,000円）		
委託者等	神奈川県		
事業実績	・ 9/7 座間市立東原小学校校庭内 来場者70/600名（展示ブース/全体） ・ 10/19 海老名中央公園、海老名ハウジングギャラリー 来場者180/9,000名 ・ 10/20 葉山町立一色小学校校庭内 来場者70/680名 ・ 11/17 ラディアンテニスコート（二宮町） 来場者200/1,200名 ・ 2/8 境コミュニティセンター（中井町） 来場者20/110名		

公4-3 景観まちづくり支援事業

(1) 住環境整備事業推進協議会等促進支援事業

担当部署	事業部		
事業内容	県内の住環境整備事業を支援するため、まちづくりセミナーや講習会、研修会を実施するほか、土地区画整理事業や市街地再開発事業を促進するためにアドバイザーを派遣するなど、都市整備や景観まちづくりを支援する。		
対象者	県民	開始年度	平成27年度
財源等	受託料 (5,760,800円)		
委託者等	神奈川県住環境整備事業推進協議会、神奈川県		
事業実績	【住環境整備事業】 ○WEB講習会 ・10/11 (金) テーマ：楽しみながら、助け合いながらまちづくり 講師：HITOTOWA INC. 代表 荒昌史 氏 参加者39名 ・10/25 (金) テーマ：能登半島地震から見る防災まちづくりの課題と教訓 講師：国土技術政策総合研究所 都市防災研究室長 岩見達也 氏 参加者67名 ○現地見学会 ・11/14 (木) テーマ：静岡県小山町の取組 ～地方創生のヒント～ 講師：静岡県小山町 参与 溝口久 氏 参加者30名 ・11/26 (火) テーマ：官民連携のまちづくり ～赤羽地区の新しいまちづくりと「URまちとくらしのミュージアム」の見学～ 講師：UR都市機構、東京都北区まちづくり推進課 参加者26名 【多世代居住のまちづくり推進事業】 ○人材育成講座 ・11/23、30、12/7、21 (何れも土曜日) テーマ：あなたのチカラを地域のタカラに ～地域づくりのとびらを開いてみませんか～ 講師：入門編 長田英史氏 (NPO法人れんげ舎代表) 実践編 實方理佐氏 (株式会社都市環境研究所 主任研究員) 参加者：延べ43名 ○コーディネーター派遣 2/10 (オンライン)、2/12 (相模原市)、2/16 (大和市)、2/17 (鎌倉市)、 2/17 (平塚市) ○過去の受講生追跡調査		

Ⅱ 収益事業

収 1 入居者への情報提供等の支援（収入：5,814,402円、支出：1,063,493円）

収 1-1 一般賃貸住宅・居住者向け広報紙発行事業

担当部署	総務部・事業部		
事業内容	神奈川県住宅供給公社が賃貸する住宅の入居者に対し、家賃の変更や居住者の利便に係る様々な情報を提供する。		
対象者	対象住戸入居者	開始年度	平成19年度
財源等	事業収益（0円）		
委託者等	神奈川県住宅供給公社		
事業実績	・ 実績なし		

収 1-2 特優良・高優良住宅入居者選定及び資格審査事業

担当部署	事業部		
事業内容	農協管理受託型、民間指定法人管理受託型の特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅に係る入居者選定及び資格審査を行う。		
対象者	対象住戸入居希望者	開始年度	平成8年度
財源等	事業収益（1,848,000円）		
委託者等	横浜市、民間指定法人		
事業実績	・ 民間指定法人 105件（73件） ・ 新規入居分（民間・高優良） 63件（80件）（ ）内は前年度		

収 1-3 特優賃・高優賃入居者収入調査事業

担当部署	事業部		
事業内容	特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅の管理者の委託を受けて入居者の次年度家賃決定の資料となる収入調査を行う。		
対象者・	対象住戸入居者	開始年度	平成16年度
財源等	事業収益（2,371,402円）		
委託者等	横浜市、(株) パワーズアンリミテッド、ほか		
事業実績	・ 横浜市（収入調査） 1,124件（前年度1,022件）		

収 1-4 賃貸住宅特別減額家賃制度資格審査事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県住宅供給公社一般賃貸住宅入居者の特別減額家賃の適用に係る申請受付及び資格審査を行う。		
対象者	対象住戸入居者	開始年度	平成19年度
財源等	事業収益（1,595,000円）		
委託者等	神奈川県住宅供給公社		
事業実績	・ 審査件数 340件（前年度28件）		

収 2 住まいの各種支援（収入：2,936,052円、支出：570,698円）

収 2-1 住宅関連施策支援事業

担当部署	審査部		
事業内容	県民が安心して事業者を選ぶことができるように整備されたインターネットを活用した事業者登録制度「リフォーム評価ナビ」への登録支援業務等を行う。		
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成25年度
財源等	事業収益（0円）		
委託者等	（一財）住まいづくりナビセンター		
事業実績	・ 支援業務実施 0件（前年度0件）		

収 2-2 住宅瑕疵担保責任保険取次等推進事業

担当部署	審査部		
事業内容	国土交通大臣指定の保険法人である株式会社日本住宅保証検査機構（略称：JIO）や住宅保証機構株式会社などの委託を受けて、事業者等からの保険申込書の受理・審査・委託元への送付及び委託元の依頼に応じて保険対象物件の検査を行う。		
対象者	住宅取得者等	開始年度	平成23年度
財源等	事業収益（0円）		
委託者等	（株）日本住宅保証検査機構（JIO）		
事業実績	・ 住宅瑕疵担保責任保険取次等 新築 現場検査 0件（前年度0件） ・ 既存住宅売買かし保険・現場検査 0件（前年度0件）		

収 2-3 神奈川あんしんすまい保証制度推進事業

担当部署	事業部		
事業内容	当協会独自の制度で、賃貸住宅に居住する高齢者の見守りのため、新聞配達の見守りをベースとして葬儀、残存家財の片づけを行う基本プランのほか、利用者の希望に応じて携帯端末を利用したオプションプランを提供する。		
対象者	賃貸住宅に入居する高齢者等の県民	開始年度	平成 24 年度
財源等	事業収益 (920,760円)、受取利息 (371円)		
委託者等	ホームネット (株)		
事業実績	- 基本プラン 実施 0 件 (通算 1 件) - コンパクト 新規 61 件、解約 38 件 (保有 316 件)		

収 2-4 長期優良住宅先導関連事業

担当部署	審査部		
事業内容	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会の委託事業で、地域材を活用した住宅の長寿命化を実現する先導的な地域型住宅として国庫補助交付申請等の適合審査を行う。		
対象者	事業採択グループ	開始年度	平成 22 年度
財源等	事業収益 (1,492,040円)、雑収益 (1,180円)		
委託者等	(一社) すまいづくりまちづくりセンター連合会		
事業実績	○地域型グリーン化事業申請受付 (令和 5 年度事業) - 交付申請 (令和 6 年度受付) 17 件 (前年度 160 件) - 実績報告 (令和 6 年度受付) 54 件 (前年度 176 件)		

収 2-5 既存住宅インスペクション事業

担当部署	審査部		
事業内容	買主が安心して中古住宅を購入できるよう株式会社日本住宅保証検査機構 (JIO) 及び住宅保証機構株式会社の検査事業者として既存住宅売買瑕疵保証保険の現況検査等を行う。		
対象者	住宅リフォーム事業者、消費者	開始年度	平成 26 年度
財源等	事業収益 (0円)		
委託者等	-		
事業実績	実績なし (前年度 0 件)		

収 2-6 家財整理サービス事業

担当部署	事業部		
事業内容	空き家等における家財や相続した遺品の整理に関して、当協会と同様に神奈川県の住宅確保要配慮者居住支援法人であるホームネット株式会社、一般社団法人家財整理相談窓口が連携して、経験と知識を有する家財整理事業者を案内し、見積徴収の手配を行う。なお、整理作業の契約についてはサービス利用者と当該事業者とが直接行う。		
対象者	空き家所有者及びその親族、賃貸住宅の貸主、不動産会社等	開始年度	令和3年度
財源等	事業収益 (521,701円)		
委託者等	-		
事業実績	・ 問合せ 87件 (前年度108件) ・ 見積徴収 82件 (前年度 74件) ・ 作業実施 40件 (前年度 37件)		

Ⅲ 管理事業

支出（共通）：4,491,023円（人件費を含む経費）

1 理事会及び総会（収入：2,408,941円、支出：2,016,326円）

担当部署	総務部		
事業内容	管理事業全般。通常理事会、必要に応じて臨時理事会を開催するほか、定時社員総会、必要に応じて臨時総会・臨時社員総会を開催する。		
対象者	まち協理事・会員	開始年度	平成7年度
財源等	会費、賛助金 等		
委託者等	—		
事業実績	（１）第１回通常理事会 令和５年度事業報告・収支決算、役員の選任等について議決、承認された。 ・ 開催日時：6/3（月）15:00～16:00 ・ 会 場：神奈川県建設会館４階・４１１号室 （２）第１回臨時理事会（みなし決議） 令和５年度収支決算案の修正について、書面による意思表示により議決、承認された。 ・ 承認日：6/18（火） （３）定時社員総会 令和５年度事業報告・収支決算、役員の選任について議決、承認された。 ・ 開催日時：6/20（木）14:00～15:00 ・ 会 場：横浜市開港記念会館２階・６号室 （４）第２回臨時理事会（みなし決議） 副会長選定について、書面による意思表示により承認された。 ・ 承認日：6/20（木） （５）第３回臨時理事会（みなし決議） 理事の取引制限に係る承認について、書面による意思表示により議決、承認された。 ・ 承認日：7/31（水） （６）第４回臨時理事会 令和６年度事業計画の変更・収支補正予算、特費に係る事業計画について議決、承認された。 ・ 開催日時：12/18（水）14:00～15:00 ・ 会 場：神奈川県建設会館４階・４１１号室 （７）第２回通常理事会 特定費用準備資金の取り扱い、令和７年度事業計画及び収支予算案等について承認された。		

	・ 開催日時：3/17（月）10:00～11:00 ・ 会 場：神奈川県建設会館4階・411号室
--	---

2 その他業務（収入：1,579,266円、支出：37,128円）

（1）居住支援協議会事務

担当部署	事業部		
事業内容	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給に関する法律に基づき、低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯、外国籍県民等への民間住宅への円滑な入居促進などを目的として、関係市町村、住宅関連団体等を構成員とする協議会の事務局として円滑な運営を行うとともに、あんしん賃貸住宅等に係る登録及び情報提供、住まいの情報紙発行に関する業務を行う。		
対象者	県民	開始年度	平成24年度
財源等	「住宅市場整備推進等事業（国庫補助）」から事務局経費として		
委託者等	—		
事業実績	○神奈川県居住支援協議会事務局 ○鎌倉市居住支援協議会事務局 ○相模原市居住支援協議会事務局		

特定費用準備資金に係る事業報告

公 1 高齢者等の住まい探しの支援

公 1-特 1 住まい情報提供事業

担当部署	総務部・事業部・審査部	執行額	756,310円
事業内容	住まい・まちづくりに関する様々な情報をインターネット等により、広く県民に提供する事業。 ・国の政策や動向を迅速に捉え、的確な情報をタイムリーに発信し、信頼できる公的な住情報センターの機能を一層高める。		
対象者	県民	計画年度	令和5～9年度
年度計画	・情報誌の充実化を図った。 ・ウェブサイト「住まい・まちづくりネットかながわ」(http://www.machikyo.or.jp)の内容の充実化を図った。		

公 1-特 2 高齢者等住まい探し相談会開催事業

担当部署	事業部	執行額	1,228,953円
事業内容	地元不動産店の協力を得て、住まい探し相談会の開催、サポーター派遣等により、高齢者、障害者等の様々な相談に応じ民間賃貸住宅への円滑な入居を支援する事業。		
対象者	各市内の高齢者等	計画年度	令和5～9年度
年度計画	・過年度の相談対応の記録のデータベース化、作成内容の分析を行い、今後の相談業務や情報提供等に活用するためFAQ作成について検討した。		

公1-特3 高齢者・障害者等居住支援事業

担当部署	事業部・審査部	執行額	2,461,953円
事業内容	・高齢者、障害者等の住宅確保要配慮者の入居を支援する民間賃貸住宅、不動産協力店、支援団体等の登録された情報を活用し、入居支援に関連する業務を行う。		
対象者	高齢者、障害者、外国人等の県民	計画年度	令和5～9年度
年度計画	・ 神奈川新聞及び地域の不動産店と連携して、新聞配達員による高齢入居者の安否確認サービスの支援を行った。 ・ 居住支援法人として高齢者や障害者など住宅確保要配慮者への賃貸住宅等への入居支援を目的として、神奈川県居住支援協議会が実施する「あんしん賃貸支援事業」に登録する協力不動産店などと連携し、信用情報などの面から単独では賃貸借契約の締結が困難な高齢者等について、当協会が転貸借することにより住宅の確保を支援した。		

公2-特1 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業

担当部署	事業部	執行額	0円
事業内容	・ 研修を受講し一定の要件を満たした施工業者の担当者を登録し、登録情報を各市町村等の住宅改造相談窓口のほかインターネットで公開する。 ・ 登録後も継続的なスキルアップを図る研修を行う事業。		
対象者	住宅リフォーム事業者	計画年度	令和5～9年度
年度計画	・ 登録事業者に対して住宅リフォームに関する様々な情報提供を行った。 ・ 登録事業者に対して、喫緊の課題でもある住宅の省エネ対策（断熱改修、再生可能エネルギーの活用）なども含め、スキルアップ支援として講習等実施について検討した。		

○ 特定費用準備資金に係る事業費の執行状況

(単位：千円)

事業	執行済額	執行残額	計
公1-特1 住まい情報提供事業	756,310	493,690	1,250,000
公1-特2 高齢者等住まい探し相談会開催事業	1,228,953	11,271,047	12,500,000
公1-特3 高齢者・障害者等居住支援事業	2,461,953	7,538,047	10,000,000
公2-特1 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業	0	1,250,000	1,250,000
合計	4,447,216	20,552,784	25,000,000

